

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	497,839,747	流動負債	178,113,813
現金・預金	445,126,407	買掛金	40,844,622
売掛金	37,446,309	未払金	2,405,233
商品	375,000	未払法人税等	3,832,200
前払費用	7,035,064	未払消費税等	1,639,700
未収入金	598,711	前受金	12,302,149
立替金	7,258,256	預り金	115,109,909
		賞与引当金	1,980,000
固定資産	69,557,254	固定負債	164,758,956
有形固定資産	36,167,896	敷金・保証金	156,057,645
建物	4,891,215	役員退職慰労引当金	1,300,000
構築物	1,880,077	退職給付引当金	7,401,311
一括償却資産	332,416		
工具・器具・備品	1,832,519	負債合計	342,872,769
建物附属設備	5,109,669		
土地	22,122,000	純資産の部	
無形固定資産	655,200	株主資本	224,524,232
電話加入権	655,200	資本金	200,000,000
投資その他の資産	32,734,158	利益剰余金	24,524,232
投資有価証券	4,343,136	その他利益剰余金	24,524,232
預託金	28,343,070	繰越利益剰余金	24,524,232
長期前払費用	47,952		
		純資産合計	224,524,232
資産合計	567,397,001	負債・純資産合計	567,397,001

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、前年期末と同額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、将来の支給に備えるため、計上しております。

退職給付引当金は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を除いた金額の 1 / 2 を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益

10,370,376 円